

財団法人メルコ学術振興財団

平成 22 年度 事業計画書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人認定に向けて、事業の見直しを検討した結果、本年度の事業計画及び事業予算を以下のように修正します。

本財団の寄附行為第 4 条に掲げる下記の諸事業を平成 22 年度において実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とする。

1. 研究助成事業

(1) 対象

日本企業で展開される優れた管理会計実務（特に管理会計技法、管理会計システム、事業継承システム、およびそれに関連する管理システム）を対象として、新しい管理会計技法の定式化又は理論化に関する研究を行う研究者又は研究グループに対して助成する。

(2) 助成金額

1 件 30 万円～150 万円とし、助成数 10 件、総額 800 万円以内とする。

(3) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

2. 国際研究交流助成事業

(1) 対象

管理会計学の研究を促進するために国際研究交流「(短期派遣 (3 ヶ月未満)、中期派遣 (3 ヶ月～6 ヶ月) 及び招聘」を行う研究者又は研究グループに対して助成する。

(2) 助成金額

短期派遣は 1 件 40 万円以下、助成件数 4 件程度とする。

中期派遣は 1 件 100 万円、助成件数 1 件とする。

招聘は 1 件 50 万円以下、助成件数 2 件程度とする。

助成金額は総額 300 万円以内とする。

(3) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

3. 出版助成事業

(1) 対象

管理会計学及び関連領域の研究成果を出版する研究者又は研究グループに対して助成する。この出版には優れた翻訳書も含む。

(2) 助成金額

1 件 150 万円を限度とし、総額 150 万円以内とする。

(3) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

なお、上記 3 事業に関する研究助成等候補者の募集については、その募集要項を全国の大学及び研究機関等に配布するとともに、本財団ホームページにおいても公開する。

また、上記 3 事業に関して、助成を行う研究者または研究グループの研究内容を審査するために学識経験者による選考委員会を開催し、さらに助成決定者に対する贈呈式を開催することに必要な助成事業運営費を以下のように支出する。

会議費（旅費、宿泊費、会場費等）	94 万円
諸謝金（審査謝金、アルバイト代等）	67 万円
募集活動費	12 万円
小計	173 万円

4. 研究成果普及事業

本財団の助成対象となった研究課題及び本財団の調査研究事業の成果を、多くの研究者及び研究機関と共有するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的として機関誌を発行し、関係者に配布する(調査研究室が編集)。

機関誌（年 2 回）の発行費	400 万円
----------------	--------

5. 調査研究事業（調査研究室）

I 事業計画として以下の 3 項目を実施いたします：

1. 文献収集・保管
2. セミナー開催
3. 機関誌の編集・発行

-----補足資料-----

(1) セミナー実施状況・予定

第 1 回セミナー 4 月 10 日 Chris Chapman (Imperial College, London, 教授)

第 2 回セミナー 交渉中

第 3 回セミナー 交渉中

第 4 回セミナー 交渉中

(2) 調査研究室長補佐の任命

調査研究室の事業を円滑に進めるため、堀井悟志（立命館大学准教授）を調査研究室長補佐に任命する。

(3) 機関誌編集委員の交代について

助成成果論文の公刊メディアとしての機関誌の役割を鑑みて、選考委員の変更に対応し編集委員会を再編する。新編集委員会体制について、現在検討中です。

Ⅱ 調査研究室事業予算	270 万円	
セミナー開催費		100 万円
セミナー運営費		40 万円
文献費		20 万円
文献受入整理費		50 万円
編集費（編集委員会開催の旅費，宿泊費，日当，会議費）	50 万円	
編集補助謝金		10 万円

6. 財団創立 5 周年事業関連

平成 23 年秋に開催予定の、財団創立 5 周年記念シンポジウムのため、平成 22 年度および 23 年度に、各 300 万円ずつ定期預金に資金を積み立てるものとする。

上記合計、平成 22 年度の事業費総計	2,393 万円
---------------------	----------

以 上

収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
寄付金収入	-	5,000,000	△ 5,000,000	
基本財産配当金収入	29,650,000	26,650,000	3,000,000	
基本財産利息収入	1,500,000	1,500,000	-	
事業活動収入計	31,150,000	33,150,000	△ 2,000,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
研究助成費支出	8,000,000	8,000,000	-	
海外研究交流助成費支出	3,000,000	3,000,000	-	
出版助成費支出	1,500,000	1,500,000	-	
会議費支出	2,340,000	1,248,000	1,092,000	
諸謝金支出	670,000	1,120,000	△ 450,000	
原稿料支出	1,000,000	500,000	500,000	
調査費支出	1,000,000	2,642,000	△ 1,642,000	
文献費支出	700,000	200,000	500,000	
通信運搬費支出	120,000	170,000	△ 50,000	
印刷製本費支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
臨時雇賃金支出	-	600,000	△ 600,000	
編集費支出	600,000	-	600,000	
②管理費支出				
給与手当支出	3,600,000	3,600,000	-	
会議費支出	640,000	1,280,000	△ 640,000	
旅費交通費支出	3,340,000	1,708,000	1,632,000	
通信運搬費支出	120,000	120,000	-	
消耗品費支出	240,000	240,000	-	
広報費支出	500,000	250,000	250,000	
光熱水道費支出	-	-	-	
消耗什器備品費支出	-	-	-	
雑支出	-	100,000	△ 100,000	
事業活動支出計	29,370,000	27,278,000	2,092,000	
事業活動収支差額	1,780,000	5,872,000	△ 4,092,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	-	-	-	
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
事業活動の用に供する預金支出	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
投資活動支出計	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
投資活動収支差額	△ 3,000,000	△ 3,500,000	500,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	-	-	-	
2. 財務活動支出	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV. 予備費支出				
当期収支差額	△ 1,220,000	-	△ 1,220,000	
前期繰越収支差額	5,251,587	5,251,587	-	
次期繰越収支差額	4,031,587	5,251,587	△ 1,220,000	